

## 平成22事業年度の決算について

平成22事業年度決算につきましては、10月14日付けで文部科学大臣より承認されました。本学を支えていただいている保護者、同窓生、地域の皆様及び企業の方々、本学構成員である学生、教職員など、広く国民の皆様に本学の財政状況や運営状況をご理解いただくため、法人化7期目の決算の概要について公表させていただきます。

平成22事業年度の決算の概要としましては、貸借対照表では、資産総額約1,346億円、負債総額約596億円、純資産総額約750億円となっております。また、損益計算書では、経常費用約500億円、経常収益約503億円、経常利益約3億円となっており、これに臨時損失等を加えると約3億円の当期総利益となっております。

当期総利益には国立大学法人特有の会計処理により発生した利益が含まれています。なお、当期総利益のうち、資金の裏づけのあるものは約1億円であり、これは経費の節減や自己収入の増収などの経営努力により生じたものです。

本学では、今後とも、業務運営の効果的・効率的な実施をはじめ、全学的な経費節減や自己収入の増収など、より一層の経営努力をすることにより、教育研究活動の更なる向上を図って参ります。

平成23年10月21日

国立大学法人新潟大学長 下 條 文 武

## 新潟大学の平成22事業年度財務諸表の概要について

### 1. 国立大学法人の財務諸表

国立大学法人は、国民その他の利害関係者に対し財政状態や運営状況に関する説明責任を果たし、自己の状況を客観的に把握する観点から、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分（損失の処理）に関する書類、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書）の作成及び公表が義務付けられています。

国立大学法人は、事業年度の終了後3月以内に財務諸表を文部科学大臣に提出することとされており、新潟大学では6月30日に提出し、今般、10月14日付けで承認を受けました。

### 2. 国立大学法人会計基準の特徴

国立大学法人の財務諸表は、国立大学法人会計基準及び国立大学法人会計基準注解、並びに国立大学法人会計基準に関する実務指針に従って作成するとされています。

国立大学法人会計基準は、企業会計を原則としつつ、国立大学法人の主たる業務が教育研究であること、学生納付金や附属病院収入等の固有多額の収入を有すること、国立大学法人間における一定の統一的取り扱いが必要とされることなどの特性に配慮して制定されたものです。

### 3. 平成22事業年度決算の概要

#### (1) 貸借対照表

##### (資産の部)

資産の総額は約1,346億円で、うち主なものは、土地約500億円、建物約474億円、研究機器等を含む工具器具備品約124億円、教育研究用図書約65億円、現金預金約63億円などです。

資産の総額は、前年度に比べ約2億円減少していますが、これは、建物や工具器具備品などの償却資産が減価償却により減少したことが主な要因です。

##### (負債の部)

負債の総額は約596億円で、うち主なものは、医歯学総合病院の診療に係る施設整備のための債務である国立大学財務・経営センター債務負担金（法人化以前の借入金に対する本学の債務負担額）約140億円及び長期借入金（法人化以降の借入金）約161億円、運営費交付金等により購入した償却資産の減価償却費に対して損益を均衡させるための資産見返負債約139億円などです。

負債の総額は、前年度に比べ約23億円増加していますが、これは、医歯学総合病院外来棟建設のための借入金の増加により長期借入金が増加したこと、新規リース物件の取得により長期未払金が増加したこと、プロジェクト事業費等を翌事業年度へ繰越したことにより運営費交付金債務が増加したことが主な要因です。

##### (純資産の部)

純資産の総額は約750億円で、うち主なものは、資本金（国からの現物出資）約658億円、資本剰余金約72億円、第1期中期目標期間から繰越した前中期目標期間繰越積立金約16億円、当期未処分利益約3億円などです。

純資産の総額は、前年度に比べ約25億円減少していますが、これは、第1期中期目標期間から繰越した目的積立金を産学連携拠点整備や新六花寮整備のために使用したこと、平成21事業年度

特有の会計処理である運営費交付金債務の残額を全額収益化したことで発生した利益を国庫へ返納したことなどにより利益剰余金が約23億円減少したことが主な要因です。

なお、損益外減価償却累計額約△153億円を計上していますが、これは、国から出資された教育・研究用の建物等は、その減価償却費に見合う収益の獲得が見込めないことから、減価償却費を損益計算に反映させず、資本剰余金から控除するためのもので、国立大学法人特有のものです。

## (2) 損益計算書

### (経常費用)

経常費用の総額は約500億円で、うち主なものは、教育経費約30億円、研究経費約32億円、診療経費約147億円、人件費約251億円、一般管理費約16億円などです。

経常費用の総額は、前年度に比べ約3億円減少していますが、これは、講義室等改修工事に伴い発生する修繕費の減少などにより教育経費が約4億円減少したこと、研究室等改修工事に伴い発生する修繕費の減少などにより研究経費が約3億円減少したこと、医歯学総合病院における手術件数の増加に伴う医薬品費や診療材料費等の増加及び平成21事業年度に導入した新中央診療棟関連設備等にかかる減価償却費の増加などにより診療経費が約5億円増加したことが主な要因です。

### (経常収益)

経常収益の総額は約503億円で、うち主なものは、運営費交付金収益約160億円、授業料等の学生納付金収益約70億円、附属病院収益約214億円、受託研究等収益約12億円、寄附金収益約8億円などです。

経常収益の総額は、前年度に比べ約6億円増加していますが、これは、医歯学総合病院における手術件数の増加や診療報酬の改定等により附属病院収益が約17億円増加したこと、プロジェクト事業費等にかかる運営費交付金債務を翌事業年度へ繰越したことなどにより運営費交付金収益が約11億円減少したことが主な要因です。

また、資産見返運営費交付金等戻入などの資産見返負債戻入約18億円を計上していますが、これは、運営費交付金や授業料等を財源として取得した償却資産及び国から承継された償却資産の減価償却費に対して損益を均衡させるためのもので、国立大学法人特有のものです。

### (当期総利益)

上記経常損益の状況、臨時損失及び前中期目標期間繰越積立金取崩額を計上した結果、平成22事業年度の当期総利益は約3億円となっています。

なお、国立大学法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度から「資産除去債務に係る会計処理」を適用しており、その影響により当期総利益は約3千万円減少しています。

## (3) その他主要表

### (キャッシュ・フロー計算書)

キャッシュ・フロー計算書は、業務活動によるキャッシュ・フロー約44億円、投資活動によるキャッシュ・フロー約△55億円、財務活動によるキャッシュ・フロー約△21億円であり、資金期末残高は約63億円です。

### (国立大学法人等業務実施コスト計算書)

業務実施コスト計算書は、本学の業務運営に関して、国民が負担していると考えられるコストを一定のルールに基づき集約したものであり、本学における業務実施コストは約230億円です。この額は損益計算書を基礎としつつ、納税者たる国民の負担とならない自己収入等を控除し、損益外処理や機会費用について加算して算定したものです。

平成 2 2 事業年度

財 務 諸 表

第 7 期

自：平成 2 2 年 4 月 1 日

至：平成 2 3 年 3 月 3 1 日

国立大学法人新潟大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分（損失の処理）に関する書類（案）	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
重要な会計方針	6
注記事項	9
附属明細書	別紙

貸借対照表  
(平成23年3月31日)

単位:千円

資産の部			負債の部		
I 固定資産			I 固定負債		
1 有形固定資産			資産見返負債		
土地	50,069,558		資産見返運営費交付金等	3,808,678	
減損損失累計額	<u>-29,019</u>	50,040,539	資産見返補助金等	2,619,330	
建物	68,798,446		資産見返寄附金	1,193,359	
減価償却累計額	<u>-21,362,983</u>	47,435,463	資産見返物品受贈額	6,088,950	
構築物	3,107,441		建設仮勘定見返運営費交付金	4,998	
減価償却累計額	<u>-1,716,548</u>	1,390,893	建設仮勘定見返授業料	2,718	
機械装置	328,270		建設仮勘定見返施設費	<u>243,258</u>	13,961,294
減価償却累計額	<u>-288,637</u>	39,633	長期寄附金債務		233,297
工具器具備品	29,178,503		国立大学財務・経営センター債務負担金		12,810,429
減価償却累計額	<u>-16,666,155</u>		長期借入金		15,312,776
減損損失累計額	<u>-57,224</u>	12,455,123	退職給付引当金		19,233
図書		6,585,300	長期未払金		2,754,574
美術品・收藏品		64,191	資産除去債務		<u>251,702</u>
船舶	25,261		固定負債合計		45,343,308
減価償却累計額	<u>-20,647</u>	4,614			
車両運搬具	127,058		II 流動負債		
減価償却累計額	<u>-66,359</u>	60,699	運営費交付金債務		775,406
建設仮勘定		1,539,250	預り補助金等		8,716
有形固定資産合計		<u>119,615,709</u>	寄附金債務		2,306,964
			前受受託研究費等		128,541
2 無形固定資産			前受受託事業費等		2,922
特許権		12,717	預り科学研究費補助金等		233,098
電話加入権		2,550	預り金		179,303
ソフトウェア		128,410	一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金		1,250,824
特許権仮勘定		<u>113,508</u>	一年以内返済予定長期借入金		819,833
無形固定資産合計		257,185	未払金		8,579,372
			未払費用		30,570
3 投資その他の資産			未払消費税等		13,345
投資有価証券		1,108,603	賞与引当金		<u>5,878</u>
差入敷金・保証金		112	流動負債合計		14,334,778
長期性預金		40,000	負債合計		59,678,086
預託金		397			
長期貸付金		5,400	純資産の部		
長期前払費用		<u>10,399</u>	I 資本金		
投資その他の資産合計		<u>1,164,912</u>	政府出資金		65,825,059
固定資産合計		121,037,807	資本金合計		65,825,059
			II 資本剰余金		
II 流動資産			資本剰余金		22,650,392
現金及び預金		6,360,302	損益外減価償却累計額(-)		-15,324,675
未収学生納付金収入	70,746		損益外減損損失累計額(-)		-86,244
徴収不能引当金	<u>-1,485</u>	69,261	損益外利息費用累計額(-)		<u>-23,737</u>
未収附属病院収入	3,913,253		資本剰余金合計		7,215,735
徴収不能引当金	<u>-49,972</u>	3,863,280	III 利益剰余金		
その他の未収入金	453,899		前中期目標期間繰越積立金		1,637,394
貸倒引当金	<u>-2,825</u>	451,074	当期未処分利益		339,301
有価証券		2,399,844	(うち当期総利益)		<u>(339,301)</u>
たな卸資産		5,860	利益剰余金合計		1,976,696
医薬品及び診療材料		483,171	純資産合計		75,017,491
貸付金		1,020			
前払費用		9,739	負債純資産合計		134,695,577
未収収益		3,306			
その他流動資産		<u>10,909</u>			
流動資産合計		<u>13,657,770</u>			
資産合計		<u>134,695,577</u>			

## 損益計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

単位:千円

経常費用			
業務費			
教育経費		3,021,945	
研究経費		3,226,111	
診療経費			
材料費	7,556,292		
委託費	1,909,226		
設備関係費	4,288,941		
研修費	5,499		
経費	<u>951,414</u>	14,711,375	
教育研究支援経費		591,586	
受託研究費		1,079,251	
受託事業費		67,737	
役員人件費		109,244	
教員人件費			
常勤教員給与	11,936,879		
非常勤教員給与	<u>2,341,367</u>	14,278,246	
職員人件費			
常勤職員給与	7,603,834		
非常勤職員給与	<u>3,153,305</u>	<u>10,757,140</u>	47,842,639
一般管理費			1,620,063
財務費用			
支払利息			559,445
雑損			<u>13,605</u>
経常費用合計			<u>50,035,754</u>
経常収益			
運営費交付金収益		16,098,704	
授業料収益		5,960,601	
入学金収益		943,667	
検定料収益		182,882	
附属病院収益		21,480,043	
受託研究等収益(国及び地方公共団体)		343,400	
受託研究等収益(国及び地方公共団体以外)		926,259	
受託事業等収益(国及び地方公共団体)		16,971	
受託事業等収益(国及び地方公共団体以外)		41,574	
補助金等収益		755,820	
寄附金収益		868,166	
施設費収益		187,994	
資産見返運営費交付金等戻入		896,399	
資産見返補助金等戻入		496,378	
資産見返寄附金戻入		288,866	
資産見返物品受贈額戻入		121,158	
財務収益			
受取利息	8,806		
有価証券利息	10,545		
為替差益	<u>90</u>	19,443	
雑益			
財産貸付料収入	212,880		
講習料	25,995		
著作権・特許料収入	3,147		
手数料収入	867		
物品等売払収入	25,013		
あゆみ保育園保育料収入	23,161		
研究関連収入	321,589		
その他雑益	<u>141,668</u>	<u>754,322</u>	
経常収益合計			<u>50,382,656</u>
経常利益			346,902
臨時損失			
固定資産除却損		7,898	
投資有価証券評価損		2,594	
資産除去債務の会計処理の適用に伴う影響額		<u>30,987</u>	41,480
当期純利益			305,421
前中期目標期間繰越積立金取崩額			<u>33,880</u>
当期総利益			<u>339,301</u>

キャッシュ・フロー計算書  
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

単位:千円

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	-16,596,977
	人件費支出	-25,737,474
	その他の業務支出	-1,385,607
	立替金の増加	917
	運営費交付金収入	17,221,196
	授業料収入	6,185,128
	入学金収入	932,812
	検定料収入	182,882
	附属病院収入	21,079,672
	受託研究等収入	1,214,383
	受託事業等収入	49,312
	補助金等収入	1,232,513
	補助金等の精算による返還金の支出	-6
	寄附金収入	892,191
	寄附金の移し替え及び返還による支出	-9,299
	預り科学研究費補助金等の増加	133,219
	預り金の減少	-31
	その他収入	762,442
	小計	6,157,275
	国庫納付金の支払額	-1,680,446
	業務活動によるキャッシュ・フロー	4,476,828
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	-30,107,529
	有価証券の償還による収入	28,000,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-5,094,632
	施設費による収入	1,614,711
	小計	-5,587,449
	利息及び配当金の受取額	22,719
	投資活動によるキャッシュ・フロー	-5,564,730
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入による収入	1,282,554
	長期借入金の返済による支出	-690,606
	国立大学財務・経営センター債務負担金の返済支出	-1,441,501
	未払金(リース債務)の支払額	-783,631
	小計	-1,633,184
	利息の支払額	-561,061
	財務活動によるキャッシュ・フロー	-2,194,246
IV	資金減少額	-3,282,147
V	資金期首残高	9,642,450
VI	資金期末残高	6,360,302

## 利益の処分に関する書類(案)

(平成23年3月31日)

(単位:円)

I	当期未処分利益		339,301,600
	当期総利益	339,301,600	
II	利益処分額		
	積立金	230,840,963	
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
	教育・研究・診療等事業充実積立金	108,460,637	108,460,637
		108,460,637	339,301,600

**国立大学法人等業務実施コスト計算書**  
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	47,842,639	
	一般管理費	1,620,063	
	財務費用	559,445	
	雑損	13,605	
	臨時損失	41,480	
		50,077,235	
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	-5,960,601	
	入学料収益	-943,667	
	検定料収益	-182,882	
	附属病院収益	-21,480,043	
	受託研究等収益	-1,269,659	
	受託事業等収益	-58,545	
	寄附金収益	-868,166	
	資産見返授業料戻入	-305,154	
	資産見返寄附金戻入	-288,866	
	財務収益	-19,443	
	雑益	-432,732	
	臨時利益	-	
	業務費用合計	-31,809,764	18,267,470
II	損益外減価償却相当額		2,161,686
III	損益外減損損失相当額		2,232
IV	損益外利息費用相当額		23,737
V	損益外除売却差額相当額		158,228
VI	引当外賞与増加見積額		46,175
VII	引当外退職給付増加見積額		1,428,923
VIII	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	19,601	
	政府出資の機会費用	908,142	
	無利子又は通常よりも有利な条件による 融資取引の機会費用	-	927,744
IX	(控除) 国庫納付額		-
X	国立大学法人等業務実施コスト		23,016,198

## I 重要な会計方針

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」の改訂について）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成23年1月14日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成23年2月15日最終改訂）を適用している。

### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用している。

また、「特別運営費交付金」、「特殊要因運営費交付金」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用し、「法人内予算におけるプロジェクト事業」に充当される運営費交付金の一部については、学長の指定に従い業務達成基準を採用している。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建	物	6～47年				
構	築	物	3～60年			
機	械	装	置	5～17年		
工	具	器	具	備	品	2～20年
船	舶	2～5年				
車	両	運	搬	具	4～7年	

なお、受託研究収入によって購入した固定資産については、研究期間で減価償却している。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第89）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

- ① 運営費交付金による財源措置がなされない教職員の賞与の支給に備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上している。
- ② 運営費交付金による財源措置がなされる教職員の賞与については、賞与引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

#### (2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

- ① 運営費交付金による財源措置がなされない教職員の退職一時金の支給に備えるため、期末要支給額にて退職給付引当金を計上している。
- ② 運営費交付金による財源措置がなされる教職員等の退職一時金については、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第86第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

#### (3) 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

### 4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

（時価のないもの）

移動平均法による原価法

### 5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低 価 法

評価方法 移動平均法 ただし、一部のたな卸資産については、最終仕入原価法を適用している。

### 6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

## 7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法  
近隣の地代や賃借料及び地方公共団体の条例等を参考に計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成23年3月末利回りを参考に1.255%で計算している。

(3) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成23年3月末利回りを参考に1.255%で計算している。

## 8. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理による。

## 9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

# II 会計方針の変更

## 1. 資産除去債務に係る会計処理について

「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成23年1月14日改訂）の改訂に伴い、当事業年度より、「資産除去債務に係る会計処理」を適用している。

これにより、当事業年度の経常利益は1,060千円減少、当期純利益は32,047千円減少している。

# III 追加情報

## 1. 東日本大震災による影響について

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響で、発注していた物品が生産工場の稼働停止や出荷停止により当事業年度内に納品されない状況や、予定していた東北地方への出張中止などの事態が発生した。そのため、当事業年度内に完了しない事業費として総額54,160千円が発生している。

## IV 貸借対照表注記事項

### 1. 運営費交付金により財源措置されている退職給付の見積額

17,316,283 千円

### 2. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額

1,310,380 千円

### 3. 債務保証額

国立大学財務・経営センターに対する債務保証額 14,061,253 千円

### 4. 担保に供している資産及び対応する債務残高

担保に供している資産	土地	5,797,363 千円
	建物	17,948,680 千円
担保されている債務	長期借入金	16,132,609 千円
	(うち、1年以内返済予定額)	819,833 千円)

### 5. 重要な債務負担行為

平成22年度契約済みで、平成23年度以降に支出を伴う工事等契約

契約件数 7件

契約金額 246,382 千円

(うち、平成23年度以降に支出される金額 219,267 千円)

前事業年度以前に契約済みで、平成23年度以降に支出を伴う工事等契約

契約件数 3件

契約金額 5,263,168 千円

(うち、平成23年度以降に支出される金額 3,866,710 千円)

### 6. 固定資産の減損関係

#### i) 減損を認識した固定資産に関する事項

##### (1) 好山寮跡地

##### ① 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途：宿泊施設設置予定地

種類：土地

場所：新潟県妙高市大字関川 2413, 面積 3,286.78 m<sup>2</sup>

帳簿価額：34,347 千円

##### ② 減損の認識に至った経緯

現在、更地であり、宿泊施設設置計画が平成19年度において中止となり、その全部又は一部の使用が見込まれない状況が継続しているため、平成19年度、平成20年度及び平成21年度に引き続き減損を認識した。

- ③ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の内訳  
減損額 2,232 千円は、損益計算書上の費用には計上せず、資本剰余金から控除している。
- ④ 回収可能サービス価額  
正味売却価額として、最も隣接する地価公示である都道府県基準地価格の前事業年度決算時直近（H21.7.1）の価格と当事業年度決算時直近（H22.7.1）の価格比に帳簿価額を乗じて算定した。

## ii) 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）に関する事項

### (1) 電話加入権

- ① 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要  
電話加入権 255 回線  
帳簿価額：2,550 千円
- ② 認められた減損の兆候の概要  
平成 22 年分の電話加入権の相続税評価額は、1 回線当たり 2 千円であり、帳簿価額から 50%以上下落している。
- ③ 減損を認識するには至らなかった根拠  
日本電信電話株の公示価格は、1 回線当たり 37 千円であり、帳簿価額を上回っているため。

## iii) 翌事業年度以降の特定の日以後使用しないという決定を行った固定資産に関する事項

### (1) 六花寮

- ① 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要  
用 途：学生寄宿舍  
種 類：建物，構築物  
場 所：新潟市中央区関屋字砂除 2-18
- ② 使用しなくなる日  
平成 23 年 4 月
- ③ 使用しないという決定を行った経緯及び理由  
当該六花寮は、新六花寮の竣工・移転計画に伴い、平成 22 年 8 月の役員会において当該寮を閉鎖することが承認された。
- ④ 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

単位：千円

区分	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込額
建 物	10,140	—	10,140
構築物	3,521	—	3,521

## 7. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

- (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの
- |                         |               |
|-------------------------|---------------|
| 附属病院に関する借入金の元金償還額の累計    | 13,174,101 千円 |
| 当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計 | 12,753,302 千円 |
| 利益剰余金に与える影響額（差引き）       | 420,799 千円    |
- (2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの
- 法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計
- |  |              |
|--|--------------|
|  | 1,192,232 千円 |
|--|--------------|
- (3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資ではなく譲与としたことによるもの
- |  |            |
|--|------------|
|  | 151,499 千円 |
|--|------------|
- (4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資ではなく譲与としたことによるもの
- |    |                   |
|----|-------------------|
|    | <u>443,165 千円</u> |
| 合計 | 2,207,695 千円      |

## V 損益計算書注記事項

### 1. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

- (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの
- |                      |              |
|----------------------|--------------|
| 附属病院に関する借入金の元金償還額    | 2,132,107 千円 |
| 当該借入金により取得した資産の減価償却費 | 2,093,376 千円 |
| 当期総利益に与える影響額（差引き）    | 38,730 千円    |
- (2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの
- 法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額
- |    |                 |
|----|-----------------|
|    | <u>8,290 千円</u> |
| 合計 | 47,021 千円       |

## VI キャッシュ・フロー計算書注記事項

### 1. 資金期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	6,360,302 千円
資金期末残高	<u>6,360,302 千円</u>

### 2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる固定資産の取得	
工具器具備品	1,920,698 千円
車両運搬具	<u>4,010 千円</u>
	<u>1,924,709 千円</u>

#### 現物寄附による固定資産の取得

工具器具備品	180,326 千円
図書	12,368 千円
構築物	<u>2,763 千円</u>
	<u>195,457 千円</u>

重要な資産除去債務の計上	<u>251,702 千円</u>
--------------	-------------------

## VII 国立大学法人等業務実施コスト計算書注記事項

### 1. 引当外退職給付増加見込額のうち、出向職員に係る額

該当なし

## VIII 金融商品の時価等に関する注記事項

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入れに限定している。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債のみを保有している。株式は、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式を保有しており、発行体の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、毎期末時において財務諸表を徴取し、実質価額や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握している。また、未収附属病院収入は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っている。

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施している。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない((注2)参照)。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的の債券	1,406	1,409	3
譲渡性預金	2,100	2,100	—
(2) 長期性預金	40	40	0
(3) 現金及び預金	6,360	6,360	—
(4) 未収附属病院収入	3,913		
徴収不能引当金(*2)	△49		
	3,863	3,863	—
(5) 国立大学財務・経営センタ 一債務負担金(*3)	(14,061)	(14,460)	399
(6) 長期借入金(*3)	(16,132)	(15,916)	△216
(7) 長期未払金(*4)	(3,562)	(3,521)	△40
(8) 未払金	(7,771)	(7,771)	—

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示している。

(\*2) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除している。

(\*3) 一年以内返済予定(流動負債に計上)のものを含んでいる。

(\*4) リース債務であり、一年以内償還予定(流動負債の未払金に計上)のものを含んでいる。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

### (1) 投資有価証券及び有価証券

満期保有目的の債券の時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。譲渡性預金の時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

### (2) 長期性預金

期間に基づく区分毎に、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値によっている。

### (3) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

### (4) 未収附属病院収入

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定している。

- (5) 国立大学財務・経営センター債務負担金、(6) 長期借入金及び(7) 長期未払金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定している。

- (8) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

- (注2) 非上場株式(貸借対照表計上額2百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1)投資有価証券及び有価証券」には含めていない。

## IX 賃貸等不動産の時価等に関する注記事項

当法人は、新潟市西区五十嵐キャンパス及び中央区関屋において、学生宿舎等の賃貸等不動産を保有しているが、賃貸等不動産は資産総額に対しての重要性が乏しいと判断されるため、注記を省略している。

## X 資産除去債務に係る注記事項

- (1) 資産除去債務の内容について

石綿障害予防法、フロン回収破壊法、障害防止法、医療法、及び衛生検査技師法に係る資産除去債務を計上している。

- (2) 支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件

使用見込期間を5年～47年と見積もり、割引率は0.495%～2.319%を使用し資産除去債務額を計算している。

- (3) 資産除去債務の期中における増減内容

期首残高(注)	247,793千円
有形固定資産の取得に伴う増加	—
時の経過による調整額	3,909千円
資産除去債務の履行に伴う減少	—
その他増減額(△は減少)	—
期末残高	251,702千円

- (4) 見積りを変更した資産除去債務の概要及び影響額 該当なし。

- (5) 貸借対照表に計上していない資産除去債務の概要及びその理由 該当なし。

(注) 「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」(国立大学法人会計基準等検討会議 平成23年1月14日改訂)の改訂に伴い、当事業年度より、「資産除去債務に係る会計処理」を適用しているため、前事業年度の末日における残高に代えて、当事業年度の期首における残高を記載している。

# 附 属 明 细 书

## 附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	3
4. P F I の明細	4
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	5
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	6
6. 出資金の明細	7
7. 長期貸付金の明細	8
8. 借入金の明細	9
9. 国立大学法人等債の明細	10
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	11
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	12
10-3 退職給付引当金の明細	13
11. 資産除去債務の明細	14
12. 保証債務の明細	15
13. 資本金及び資本剰余金の明細	16
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	17
14-2 目的積立金の取崩しの明細	18
15. 業務費及び一般管理費の明細	19
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	22
16-2 運営費交付金収益	23
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	24
17-2 補助金等の明細	25
18. 役員及び教職員の給与の明細	26
19. 開示すべきセグメント情報	27
20. 寄附金の明細	28
21. 受託研究の明細	29
22. 共同研究の明細	30
23. 受託事業等の明細	31
24. 科学研究費補助金等の明細	32
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	33
26. 関連公益法人等に関する明細書	34

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建築物	37,223,651	2,263,477	276,934	39,210,194	12,198,068	1,849,602	-	-	-	27,012,126	
	構築物	2,020,995	59,795	973	2,079,818	1,238,931	120,204	-	-	-	840,886	
	機械装置	316,825	-	-	316,825	277,192	2,529	-	-	-	39,633	
	工具器具備品	2,091,732	10,525	413	2,101,844	1,601,364	117,301	-	-	-	500,480	
	図書	86	-	-	86	-	-	-	-	-	86	
	船舶	21,179	-	748	20,431	20,430	-	-	-	-	0	
	車両運搬具	7,637	-	-	7,637	5,426	825	-	-	-	2,210	
計	41,682,109	2,333,798	279,069	43,736,838	15,341,413	2,090,463	-	-	-	28,393,424		
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建築物	29,180,298	412,121	4,168	29,588,251	9,164,914	1,542,171	-	-	-	20,423,337	
	構築物	1,004,564	23,059	-	1,027,623	477,616	68,137	-	-	-	550,006	
	機械装置	11,445	-	-	11,445	11,444	-	-	-	-	0	
	工具器具備品	24,797,798	3,754,935	1,476,076	27,076,658	15,064,790	3,721,170	57,224	-	-	11,954,642	
	図書	6,575,959	62,389	53,135	6,585,213	-	-	-	-	-	6,585,213	
	船舶	-	4,830	-	4,830	216	216	-	-	-	4,614	
	車両運搬具	92,513	26,907	-	119,421	60,932	9,847	-	-	-	58,488	
計	61,662,580	4,284,243	1,533,379	64,413,444	24,779,916	5,341,542	57,224	-	-	39,576,303		
非償却資産	土地	50,069,558	-	-	50,069,558	-	-	29,019	-	2,232	50,040,539	
	美術品・收藏品	64,959	-	767	64,191	-	-	-	-	-	64,191	
	建設仮勘定	161,043	4,338,325	2,960,117	1,539,250	-	-	-	-	-	1,539,250	
	計	50,295,561	4,338,325	2,960,885	51,673,000	-	-	29,019	-	2,232	51,643,981	
有形固定 資産合計	土地	50,069,558	-	-	50,069,558	-	-	29,019	-	2,232	50,040,539	
	建築物	66,403,950	2,675,598	281,103	68,798,446	21,362,983	3,391,773	-	-	-	47,435,463	
	構築物	3,025,560	82,854	973	3,107,441	1,716,548	188,341	-	-	-	1,390,893	
	機械装置	328,270	-	-	328,270	288,637	2,529	-	-	-	39,633	
	工具器具備品	26,889,531	3,765,461	1,476,489	29,178,503	16,666,155	3,838,471	57,224	-	-	12,455,123	
	図書	6,576,046	62,389	53,135	6,585,300	-	-	-	-	-	6,585,300	
	美術品・收藏品	64,959	-	767	64,191	-	-	-	-	-	64,191	
	船舶	21,179	4,830	748	25,261	20,647	216	-	-	-	4,614	
	車両運搬具	100,150	26,907	-	127,058	66,359	10,672	-	-	-	60,699	
	建設仮勘定	161,043	4,338,325	2,960,117	1,539,250	-	-	-	-	-	1,539,250	
	計	153,640,250	10,956,367	4,773,334	159,823,283	40,121,330	7,432,006	86,244	-	2,232	119,615,709	
無形固定資産	特許権	20,046	3,688	-	23,734	11,017	2,604	-	-	-	12,717	
	電話加入権	2,550	-	-	2,550	-	-	-	-	-	2,550	
	ソフトウェア	370,647	60,322	-	430,969	302,559	54,595	-	-	-	128,410	
	特許権仮勘定	100,767	29,516	16,775	113,508	-	-	-	-	-	113,508	
	商標権仮勘定	76	105	182	-	-	-	-	-	-	-	
	計	494,087	93,632	16,958	570,762	313,576	57,200	-	-	-	257,185	
その他の資産	投資有価証券	804,382	607,897	303,677	1,108,603	-	-	-	-	-	1,108,603	
	差入敷金・保証金	52	60	-	112	-	-	-	-	-	112	
	長期性預金	40,000	-	-	40,000	-	-	-	-	-	40,000	
	預託金	328	85	16	397	-	-	-	-	-	397	
	長期貸付金	4,440	2,050	1,090	5,400	-	-	-	-	-	5,400	
	長期前払費用	14,817	437	4,855	10,399	-	-	-	-	-	10,399	
	計	864,021	610,530	309,639	1,164,912	-	-	-	-	-	1,164,912	

(注)1 建物及び構築物の一部について、国立大学法人法施行規則第14条に係る償却資産(特定償却資産)の指定変更に伴う振替処理を行っております。

このため、指定変更までの期間に対応する減価償却累計額の影響で、有形固定資産(特定償却資産)の減価償却累計額は、貸借対照表の損益外減価償却累計額と一致しておりません。

## 2 当期増減額の内訳

(建物)農学系校舎A棟耐震改修による増 394,315千円

学生寮(六花寮)男子棟新営による増 321,387千円

(工具器具備品)総合医療情報システム購入による増 1,815,670千円

フルデジタルX線診断治療用血管撮影システム購入による増 446,250千円

(建設仮勘定)学生寮(六花寮)新営費計上による増 757,245千円

附属特別支援学校校舎改修費計上による増 332,617千円

## (2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
たな卸資産	5,944	19,924	-	20,008	-	5,860	
医薬品及び診療 材料	366,366	7,695,624	-	7,574,454	4,365	483,171	
医 薬 品	153,294	4,811,628	-	4,705,632	340	258,950	
診 療 材 料	213,072	2,883,996	-	2,868,822	4,024	224,221	
計	372,311	7,715,549	-	7,594,463	4,365	489,031	

(注) その他の減少は、低価法適用に伴う評価損である。

## (3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所在地	面積(m <sup>2</sup> )	構造	機会費用の 金額(千円)	摘 要
土 地	競 艇 用 棧 橋 敷 地	新潟県新潟市中央区上 所1丁目10番18号地先	104.92	—	8	
	案 内 標 識	新潟県佐渡市小田	1本		0	
	案 内 標 識	新潟県佐渡市達者	1本		0	
	通信ケーブル架 設	新潟県新潟市中央区西 大畑町、旭町通二番町、 旭町通一番町	70.75m		0	
	国家公務員宿舎 (排水管理設)	新潟県新潟市中央区西 大畑町字浜浦5214番14	19.35		18	
	国家公務員宿舎 (駐 車 場 )	新潟県新潟市中央区西 大畑町5214番地 外	225		1,178	16台
	小 計				1,207	
建 物	国家公務員宿舎	新潟県新潟市中央区西 大畑町5214番地 外		RC	17,978	19戸
	小 計				17,978	
工 具 器 具 備 品	無償貸与物品		34式		416	
	小 計				416	
合 計					19,601	

(4) PFIの明細

該当なし

(5) 有価証券の明細

(5)－1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	第25回 大阪府 公募公債(5年)	298,830	300,000	299,844	-	
	譲渡性預金	2,100,000	2,100,000	2,100,000	-	
	計	2,398,830	2,400,000	2,399,844	-	
貸借対照表 計上額				2,399,844		

## (5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要	
満期保有 目的債券	第64回 5年利付国債	199,814	200,000	199,954	-		
	第5回 兵庫県 公募公債(5年)	100,162	100,000	100,040	-		
	第86回 5年利付国債	199,762	200,000	199,831	-		
	第5回 福岡市 公募公債(3年)	99,704	100,000	99,753	-		
	20年度2回 横 浜市「ハマ債5」	102,542	100,000	102,119	-		
	第3回 私立学 校振興債	103,966	100,000	103,313	-		
	い第724号 農林債	301,317	300,000	301,186	-		
	計	1,107,267	1,100,000	1,106,198	-		
その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	その他 有価証券 評価差額	摘 要
	(株)新潟TLO	5,000	2,405	2,405	2,594	-	
	計	5,000	2,405	2,405	2,594	-	
貸借対照表 計上額				1,108,603			

(6) 出資金の明細

該当なし

(7) 長期貸付金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
新潟修学支援貸与金	945	850	775	-	1,020	回収のため
新潟大学実務法学研究 科奨学金	4,200	1,200	-	-	5,400	
計	5,145	2,050	775	-	6,420	

(注)1 期末残高のうち1年以内回収予定額 1,020 千円

(8) 借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
国立大学財 務・経営センター	15,540,661	1,282,554	690,606	16,132,609	1.35	H48.3.20	

(注) 期末残高のうち1年以内返済予定額

819,833 千円

(9) 国立大学法人等債の明細

該当なし

(10)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	3,805	5,878	3,805	-	5,878	

## (10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付 金収入	69,366	1,379	70,746	-	1,485	1,485	(注)1
未収附属病院 収入	3,540,817	372,435	3,913,253	50,493	-521	49,972	(注)2
受託試験及び 受託検査等債 権	2,825	-	2,825	2,825	-	2,825	(注)3
計	3,613,008	373,815	3,986,824	53,318	963	54,282	

(注)1 未収学生納付金収入の貸倒による損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

2 未収附属病院収入の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

3 平成20年度に契約した共同研究により発生した受託試験及び受託検査等債権に対し、貸倒引当金を全額計上している。

## (10)-3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	35,917	11,913	28,596	19,233	
退職一時金に係る債務	35,917	11,913	28,596	19,233	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識 数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	35,917	11,913	28,596	19,233	

## (11) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防法	-	240,090	-	240,090	うち、基準第89特定の除去費用等:198,962千円
フロン回収破壊法	-	8,611	-	8,611	うち、基準第89特定の除去費用等:7,382千円
障害防止法・医療法・衛生検査技師法	-	3,000	-	3,000	うち、基準第89特定の除去費用等:3,000千円
計	-	251,702	-	251,702	

(12) 保証債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	金 額
国立大学財務・ 経営センター債務 負担金	1	15,502,755	-	-	1	1,441,501	1	14,061,253	-

(注) 期末残高のうち1年以内返済予定額 1,250,824 千円

## (13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	65,825,059	-	-	65,825,059	
	計	65,825,059	-	-	65,825,059	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	8,226,345	1,169,548	12,333	9,383,560	増:施設整備費補助金による建物等の取得 減:施設整備費補助金による建物等の除却
	授業料	200	-	-	200	
	補助金等	7,688,622	-	-	7,688,622	
	寄附金等	6,365	-	-	6,365	
	目的積立金	578,684	983,237	-	1,561,921	目的積立金による償却資産の取得
	損益外除売却差額 相当額	-	-	158,228	-158,228	基準第84の特定償却資産の除却
	その他	4,277,227	-	109,275	4,167,952	基準第84の特定償却資産の除却
	計	20,777,444	2,152,785	279,837	22,650,392	
	損益外減価償却累計額	13,284,598	2,161,686	121,608	15,324,675	増:基準第84の特定償却資産の減価償却相当額及び基準第89の特定の除去費用等の減価償却相当額 減:基準第84の特定償却資産の除却
	損益外減損損失累計額	99,630	2,232	15,619	86,244	増:好山寮跡地の減損 減:上所島職員宿舎の除却
	損益外利息費用累計額	-	23,737	-	23,737	基準第89の特定の除去費用等の資産除去債務の調整額
	差 引 計	7,393,215			7,215,735	

## (14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (14)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	1,498,782	2,836,176	4,334,958	-	当期積立金 1,956,176千円 目的積立金からの振替額 880,000千円 国庫納付金 1,680,446千円 前中期目標期間繰越積立金 2,654,512千円
教育・研究・診療等事業充実積立金	880,000	-	880,000	-	積立金への振替額 880,000千円
前中期目標期間繰越積立金	-	2,654,512	1,017,117	1,637,394	積立金からの振替額 2,654,512千円 当期における取崩によるもの 1,017,117千円
計	2,378,782	5,490,688	6,232,076	1,637,394	

(14)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

区分		金額	摘要
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	33,880	特別事業に係る費用
	計	33,880	
その他	前中期目標期間繰越積立金	983,237	特別事業に係る資産の購入
	計	983,237	
計		1,017,117	

## (15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		494,761	
備品費		120,191	
印刷製本費		229,198	
水道光熱費		234,070	
旅費交通費		225,526	
通信運搬費		24,616	
賃借料		99,175	
車両燃料費		595	
保守・業務委託費		225,790	
修繕費		309,164	
損害保険料		1,145	
広告宣伝費		31,944	
行事費		34,515	
諸会費		16,380	
会議費		4,385	
研修費		3,510	
報酬・委託・手数料		75,982	
環境整備費		37,468	
奨学費		463,218	
減価償却費		328,763	
租税公課		662	
雑費		60,876	3,021,945
研究経費			
消耗品費		689,542	
備品費		269,920	
印刷製本費		94,614	
水道光熱費		251,272	
旅費交通費		292,322	
通信運搬費		27,801	
賃借料		22,851	
車両燃料費		227	
保守・業務委託費		262,474	
修繕費		101,503	
損害保険料		1,053	
広告宣伝費		10,715	
行事費		4,715	
諸会費		31,149	
会議費		1,458	
研修費		710	
報酬・委託・手数料		121,489	
環境整備費		14,444	
減価償却費		953,686	
租税公課		501	
雑費		73,653	3,226,111
診療経費			
材料費			
医薬品費	4,705,632		
診療材料費	2,644,141		
医療消耗器具備品費	205,834		
給食用材料費	683	7,556,292	
委託費			
検査委託費	161,202		
給食委託費	370,342		
寝具委託費	53,331		
医事委託費	317,148		
清掃委託費	173,204		
保守委託費	76,444		
その他の委託費	757,552	1,909,226	
設備関係費			
減価償却費	3,657,699		
機器賃借料	132,759		
修繕費	225,204		
機器保守費	273,277	4,288,941	

研修費		5,499	
經費			
消耗品費	200,055		
備品費	13,520		
印刷製本費	10,000		
水道光熱費	514,843		
旅費交通費	42,667		
通信運搬費	37,177		
賃借料	229		
損害保険料	346		
広告宣伝費	4,155		
行事費	205		
諸会費	6,773		
会議費	35		
報酬・委託・手数料	46,801		
職員被服費	13,061		
貸倒損失	277		
徴収不能引当金繰入額	8,053		
学用患者費	16,613		
雑費	36,597	951,414	14,711,375
教育研究支援經費			
消耗品費		18,723	
備品費		10,258	
印刷製本費		240,529	
水道光熱費		30,050	
旅費交通費		4,757	
通信運搬費		13,501	
賃借料		2,639	
車両燃料費		2	
保守・業務委託費		93,219	
修繕費		12,970	
損害保険料		5	
広告宣伝費		1,382	
行事費		286	
諸会費		494	
会議費		15	
研修費		660	
報酬・委託・手数料		894	
環境整備費		8,900	
減価償却費		149,901	
雑費		2,391	591,586
受託研究費			1,079,251
受託事業費			67,737
役員人件費			
報酬		76,342	
賞与		24,266	
法定福利費		8,635	109,244
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	7,384,800		
賞与	2,482,516		
退職給付費用	863,008		
法定福利費	1,206,553	11,936,879	
非常勤教員給与			
給料	2,105,601		
法定福利費	235,765	2,341,367	14,278,246
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	4,648,121		
賞与	1,277,978		
退職給付費用	951,711		
法定福利費	726,023	7,603,834	
非常勤職員給与			
給料	2,439,100		
賞与	354,422		
賞与引当金繰入額	3,472		
退職給付費用	30,854		
法定福利費	325,455	3,153,305	10,757,140

一般管理費		
消耗品費	81,229	
備品費	17,803	
印刷製本費	55,640	
水道光熱費	131,116	
旅費交通費	89,307	
通信運搬費	21,053	
貸借料	26,258	
車両燃料費	98	
福利厚生費	27,866	
保守・業務委託費	422,448	
修繕費	219,231	
損害保険料	59,403	
広告宣伝費	48,098	
行事費	12,585	
諸会費	11,125	
会議費	2,884	
研修費	5,246	
報酬・委託・手数料	77,375	
環境整備費	72,157	
租税公課	15,234	
減価償却費	184,796	
貸倒損失	594	
徴収不能引当金繰入額	1,485	
雑費	37,019	1,620,063

(注) 教員人件費及び職員人件費における常勤・非常勤の区分

教員人件費及び職員人件費における常勤とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(以下「ガイドライン」という。)」の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員である。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金		
平成22年度	-	17,221,196	16,098,704	342,087	4,998	-	16,445,789	775,406
合計	-	17,221,196	16,098,704	342,087	4,998	-	16,445,789	775,406

(16)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成22年度交付分	合計
期間進行によるもの	13,394,446	13,394,446
費用進行によるもの	1,814,720	1,814,720
業務達成によるもの	889,537	889,537
合 計	16,098,704	16,098,704

## (17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
(医・歯病)外来診療棟	136,526	136,090	-	435	その他は施設費収益
西大畑町(附特)校舎改修	423,064	-	381,500	41,563	〃
(五十嵐)総合研究棟改修(農学系)	679,535	-	623,342	56,192	〃
基幹・環境整備(医療情報室改修)	7,143	-	6,729	413	その他は施設費収益315千円及び 資産見返補助金等97千円
(五十嵐)本部棟耐震改修	172,200	-	112,204	59,995	その他は施設費収益
(五十嵐)災害復旧事業	18,978	16,716	-	2,262	〃
附属病院設備(がん治療)	131,880	-	-	131,880	その他は資産見返補助金等
営繕工事	73,000	-	45,771	27,228	その他は施設費収益
計	1,642,326	152,806	1,169,548	319,972	

## (17)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金 等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
平成22年度地域技術基盤高度化助成金(市場開拓技術構築事業) 財団法人にいがた産業創造機構	22,900	-	4,738	-	-	18,161	
平成22年度地域技術基盤高度化助成金(市場開拓技術構築事業) 財団法人にいがた産業創造機構	829	-	-	-	-	829	
平成22年度海外留学生募集活動支援事業補助金 財団法人新潟県国際交流協会	1,057	-	-	-	-	1,057	
平成22年度地域復興支援事業(地域貢献型中越復興研究支援) 財団法人新潟県中 越地震復興基金「中越発・災害医療チーム(DMAT)支援システムの実用化研究」	7,000	-	1,954	-	-	5,045	
平成22年度地域復興支援事業(地域貢献型中越復興研究支援) 財団法人新潟県中 越地震復興基金「効果的な被災者支援を実現するための援助技術ならびにマネジ メント技術の開発～新潟県で発生した3つの災害からの対応事例の検証と提案～」	2,278	-	-	-	-	2,278	
平成22年度地域復興支援事業(地域貢献型中越復興研究支援) 財団法人新潟県中越地震復興基金	2,026	-	-	-	-	2,026	
平成22年度地域復興支援事業(地域貢献型中越復興研究支援) 財団法人新潟県中越地震復興基金	5,900	-	-	-	-	5,900	
研究者海外派遣基金助成金(組織的な若手研究者海外派遣プログラム) 独立行政法 人日本学術振興会「口腔保健医療に対応した若手人材育成プログラム」	10,275	-	-	-	-	10,275	
平成22年度最先端研究開発戦略的強化費補助金(頭脳循環を活性化する若手研究者 海外派遣プログラム) 独立行政法人日本学術振興会「最先端医学の融合による口 腔一全身問題の解決を目指す若手研究者養成プログラム」	6,320	-	-	-	-	6,320	
平成22年度最先端研究開発戦略的強化費補助金(頭脳循環を活性化する若手研究者 海外派遣プログラム) 独立行政法人日本学術振興会「素粒子の世代構造と新しい対 称性の探究」	12,460	-	578	-	-	11,881	
平成22年度最先端研究開発戦略的強化費補助金(頭脳循環を活性化する若手研究者 海外派遣プログラム) 独立行政法人日本学術振興会「超音波計測による強相関量子 系物理の国際共同研究」	7,425	-	997	-	-	6,427	
平成22年度感染症予防事業費等国庫負担(補助)金(がん診療連携拠点病院機能強 化事業費) 厚生労働省	15,570	-	-	-	-	15,570	
平成22年度感染症予防事業費等国庫負担(補助)金(感染症対策特別促進事業費) 厚生労働省	13,589	-	-	-	-	13,589	
平成22年度建設技術研究開発費補助金(分担金) 国土交通省「道路空間上の移動 体に対する局所的大雨情報の伝達システムの開発」	2,841	-	-	-	-	2,841	
平成22年度新潟県産科医等育成・確保支援事業補助金 新潟県	1,325	-	-	-	-	1,325	
平成22年度医療施設運営費等補助金(治験拠点病院活性化事業) 新潟県	24,935	-	-	-	-	24,935	
平成22年度医療施設運営費等補助金(受入困難患者受入医療機関支援事業) 新潟県	573	-	-	-	-	573	
平成22年度新潟県新生児医療担当医確保支援事業補助金 新潟県	666	-	-	-	-	666	
平成22年度救急勤務医支援事業補助金 新潟市	17,004	-	-	-	-	17,004	
平成22年度病院群輪番制病院運営事業補助金 新潟市	11,662	-	-	-	-	11,662	
平成22年度福島潟自然文化活動事業補助金 新潟市「福島潟内におけるオオヘシク イの餌資源分布評価と餌資源再生に関する研究事業」	415	-	-	-	-	415	
平成22年度富山県元気な雪国づくり事業費補助金 富山県「雪渓崩落災害のデー タベース化と雪渓崩壊の危険度評価に関する研究事業」	400	-	-	-	-	400	
平成22年度科学技術総合推進費補助金(女性研究者支援モデル育成) 文部科学省「キャンパスシッターによる育成・支援プラン」	38,970	-	4	-	-	38,966	
平成22年度科学技術総合推進費補助金(イノベーション創出若手研究人材養成) 文 部科学省「ソフト財＝経験」による若手人材育成」	79,114	-	4,662	-	-	74,452	
平成22年度科学技術総合推進費補助金(若手研究者の自立的環境整備促進) 文部科学省「自立・競争的環境で育てる若手研究者育成プログラム」	167,700	-	5,618	-	-	162,081	
平成22年度科学技術総合推進費補助金(地域再生人材創出拠点の形成) 文部科学省「朱鷺の島環境再生リーダー養成ユニット」	47,922	-	9,688	-	-	38,233	
平成22年度研究開発施設共用等促進費補助金(ナショナルバイオリソースプロジェクト) 文部科学省「メダカ先導的バイオリソース拠点形成」	20,000	-	-	-	-	20,000	
平成22年度研究拠点形成費等補助金「若手研究者養成費(組織的な大学院教育改革 推進プログラム)」 文部科学省「プロジェクト所属による大学院教育の実質化」	29,560	-	-	-	-	29,560	
平成22年度研究拠点形成費等補助金「若手研究者養成費(組織的な大学院教育改革 推進プログラム)」 文部科学省「食づくり実践型農と食のスペシャリスト養成」	21,820	-	-	-	-	21,820	
平成22年度国立大学法人設備整備費補助金 文部科学省	546,340	-	520,205	-	-	26,134	
平成22年度大学改革推進等補助金「医師不足解消のための大学病院を活用した専門 医療人材養成(大学病院間の相互連携による優れた専門医等の養成)」 文部科学省 「NAR大学・地域連携」+ α 専門医」の養成」	76,950	-	22,384	-	-	54,565	
平成22年度大学改革推進等補助金(大学改革推進事業、新たな社会的ニーズに対応 した学生支援プログラム) 文部科学省「ダブルホーム制によるいきいき学生支援」	14,000	-	-	-	-	14,000	
平成22年度大学改革推進等補助金(大学生の就業力育成支援事業) 文部科学省 「インターンシップ実質化による就業力の獲得」	11,548	-	-	-	-	11,548	
平成22年度大学改革推進等補助金(大学改革推進事業「看護師の人材養成システムの 確立」) 文部科学省「「気づく」を育て伸ばす臨床キャリア開発」	25,000	-	-	-	-	25,000	
平成22年度大学改革推進等補助金(大学改革推進事業、質の高い大学教育推進プロ グラム) 文部科学省「使えない「つもり学習」からの脱却」	17,636	-	-	-	-	17,636	
平成22年度大学改革推進等補助金(大学教育・学生支援推進事業【テーマA】大学教 育推進プログラム) 文部科学省「社会をひらく「きつぐり」と「つなぐり」」	18,739	-	-	-	-	18,739	
平成22年度大学改革推進等補助金(大学改革推進事業「大学病院における医師等の 勤務環境改善のための人員の雇用」) 文部科学省「新潟大学業務改善推進事業」	15,000	-	-	-	-	15,000	
平成22年度地域産学官連携科学技術振興事業費補助金 文部科学省 イノベーション システム整備事業<大学等産学官連携自立化促進プログラム【コーディネーター支援	11,399	-	-	-	-	11,399	
平成22年度地域産学官連携科学技術振興事業費補助金 文部科学省 イノベーション システム整備事業<大学等産学官連携自立化促進プログラム【機能強化支援型】「国際 的な産学官連携活動の推進」	17,500	-	-	-	-	17,500	
合 計	1,326,652	-	570,832	-	-	755,820	

## (18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円, 人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	(95,808) 95,808	7	(-) -	-
	非常勤	(-) 4,800	2	(-) -	-
	計	(95,808) 100,608	9	(-) -	-
教職員	常勤	(15,791,976) 15,793,416	2,270	(1,814,720) 1,814,720	134
	非常勤	(-) 4,899,589	2,102	(-) 47,537	296
	計	(15,791,976) 20,693,006	4,372	(1,814,720) 1,862,258	430
合計	常勤	(15,887,784) 15,889,224	2,277	(1,814,720) 1,814,720	134
	非常勤	(-) 4,904,389	2,104	(-) 47,537	296
	計	(15,887,784) 20,793,614	4,381	(1,814,720) 1,862,258	430

(注)

- 常勤とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(以下「ガイドライン」という。)」の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員である。
- 上記支給額は、賞与引当金及び退職給付引当金の取崩額控除前の金額であり、また、法定福利費を含んでいない。
- 常勤の支給額のうち、( )内の額は、退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員の支給額で、内数である。
- 支給人員は、退職給付を除き、平成22年度の月平均支給人員数である。
- 役員に対する報酬等の支給の基準の概要
  - 国家公務員の給与法及び退職手当法を参考とした本学役員給与規則及び役員退職手当規則に基づき算出している。
- 教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要
  - 国家公務員の給与法及び退職手当法を参考とした本学職員給与規程及び職員退職手当規程に基づき算出している。

## (19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	医歯学総合病院	脳研究所	附属学校	その他	小計	法人共通	合計
業務費用							
業務費	25,134,649	1,583,873	1,191,230	19,932,885	47,842,639	-	47,842,639
教育経費	64,822	522	249,779	2,706,820	3,021,945	-	3,021,945
研究経費	104,496	816,773	-	2,304,841	3,226,111	-	3,226,111
診療経費	14,711,375	-	-	-	14,711,375	-	14,711,375
教育研究支援経費	-	-	-	591,586	591,586	-	591,586
受託研究費	181,597	91,002	-	806,651	1,079,251	-	1,079,251
受託事業費	20,888	-	2,418	44,430	67,737	-	67,737
人件費	10,051,469	675,574	939,032	13,478,554	25,144,631	-	25,144,631
一般管理費	228,461	66,475	-	1,325,127	1,620,063	-	1,620,063
財務費用	549,992	-	-	9,452	559,445	-	559,445
雑損	39	-	-	13,565	13,605	-	13,605
小 計	25,913,143	1,650,349	1,191,230	21,281,031	50,035,754	-	50,035,754
業務収益							
運営費交付金収益	3,796,834	319,806	-	1,953,291	6,069,932	10,028,772	16,098,704
学生納付金収益	-	7,549	13,837	7,065,765	7,087,152	-	7,087,152
附属病院収益	21,480,043	-	-	-	21,480,043	-	21,480,043
受託研究等収益	207,432	103,483	-	958,743	1,269,659	-	1,269,659
受託事業等収益	20,970	-	2,418	35,157	58,545	-	58,545
補助金等収益	183,794	-	-	572,025	755,820	-	755,820
寄附金収益	71,103	43,449	17,121	736,492	868,166	-	868,166
施設費収益	315	-	45,871	141,807	187,994	-	187,994
資産見返戻入	490,744	347,727	7,361	956,969	1,802,802	-	1,802,802
財務収益	-	-	-	-	-	19,443	19,443
雑益	158,502	107,286	296	488,236	754,322	-	754,322
小 計	26,409,741	929,302	86,906	12,908,491	40,334,441	10,048,215	50,382,656
業務損益	496,598	-721,046	-1,104,323	-8,372,540	-9,701,312	10,048,215	346,902
土地	5,655,537	1,322,293	6,699,142	36,363,566	50,040,539	-	50,040,539
建物	20,188,927	2,301,331	1,886,861	23,058,342	47,435,463	-	47,435,463
構築物	381,235	11,057	82,132	916,468	1,390,893	-	1,390,893
その他	14,127,254	776,836	33,957	10,981,882	25,919,930	9,908,750	35,828,681
帰属資産	40,352,955	4,411,519	8,702,093	71,320,259	124,786,827	9,908,750	134,695,577

(注)1 セグメントは、「医歯学総合病院」、「脳研究所」、「附属学校」、「その他」及び「法人共通」に区分している。

なお、「医歯学総合病院」、「脳研究所」及び「附属学校」のセグメントには、当該セグメント固有のもののみ計上している。

また、法人共通には配賦しない有価証券と現金及び預金とそれらから発生する受取利息等及び各セグメントに箇所付けられない運営費交付金収益を計上している。

## 2 目的積立金を財源とする費用及び金額

区 分	医歯学総合病院	脳研究所	附属学校	その他	小計	法人共通	合計
特別事業に係る費用	-	-	-	33,880	33,880	-	33,880

## 3 減価償却費等の各セグメント別の金額

区 分	医歯学総合病院	脳研究所	附属学校	その他	小計	法人共通	合計
減価償却費	3,713,968	380,583	5,429	1,298,175	5,398,158	-	5,398,158
損益外減価償却相当額	98,391	149,737	90,499	1,752,419	2,091,048	-	2,091,048
損益外減損損失相当額	-	-	-	2,232	2,232	-	2,232
損益外利息費用相当額	64	62	70	3,372	3,570	-	3,570
引当外賞与増加見積額	29,465	-654	9,933	7,429	46,175	-	46,175
引当外退職給付増加見積額	-24,198	27,404	187,994	1,237,723	1,428,923	-	1,428,923

4 医歯学総合病院セグメントにおける運営費交付金収益は、医歯学総合病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と231,997千円差額があるが、これは、国の予算積算に加えて、学長裁量経費等における医歯学総合病院への配分額231,997千円を計上したことによるものである。

医歯学総合病院に関し国が予算積算した運営費交付金3,905,393千円のうち、収益化額は3,564,836千円であり、その他一般管理・共通経費として事務局への振替額68,204千円、資産見返運営費交付金振替額266,302千円及び学内プロジェクト経費の翌事業年度繰越額6,049千円である。

## (20) 寄附金の明細

区 分	当期受入額 (千円)	件数 (件)	摘 要
医歯学総合病院	141,493	234	現物寄附 70件 27,258千円 現物寄附以外 164件 114,234千円
脳研究所	159,484	135	現物寄附 81件 113,172千円 現物寄附以外 54件 46,311千円
附属学校	23,246	13	現物寄附 1件 1,599千円 現物寄附以外 12件 21,647千円
その他	816,633	1,547	現物寄附 655件 141,874千円 現物寄附以外 892件 674,759千円
法人共通	35,239	32	現物寄附以外 32件 35,239千円
合 計	1,176,096	1,961	

## (21) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
医歯学総合病院	9,757	187,918	193,786	3,889
脳研究所	-	76,355	73,817	2,538
附属学校	-	-	-	-
その他	40,553	845,357	806,561	79,349
法人共通	-	-	-	-
合 計	50,310	1,109,631	1,074,165	85,777

## (22) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
医歯学総合病院	3,251	14,505	13,646	4,110
脳研究所	14,227	21,725	29,666	6,285
附属学校	-	-	-	-
その他	44,080	140,470	152,181	32,368
法人共通	-	-	-	-
合 計	61,558	176,700	195,494	42,764

## (23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
医歯学総合病院	1,104	21,614	20,970	1,749
脳研究所	-	-	-	-
附属学校	-	2,418	2,418	-
その他	-	36,331	35,157	1,173
法人共通	-	-	-	-
合 計	1,104	60,363	58,545	2,922

## (24) 科学研究費補助金等の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	適 用
基盤研究(S)	(56,000) 6,720	1	
基盤研究(A)	(87,050) 26,250	9	
基盤研究(B)	(210,427) 63,978	64	
基盤研究(C)	(262,032) 78,210	267	
特定領域研究	(2,500) -	1	
特別推進研究	(30,600) 9,780	1	
挑戦的萌芽研究	(27,762) -	23	
若手研究(A)	(5,906) 1,920	2	
若手研究(B)	(165,119) 49,669	143	
奨励研究	(4,560) -	9	
特別研究員奨励費	(17,442) -	23	
研究成果公開促進費	(5,000) -	3	
新学術領域研究研究領域提案型	(48,400) 14,520	7	
新学術領域研究研究課題提案型	(9,500) 2,250	1	
厚生労働科学研究費補助金	(66,350) 26,480	6	
治験推進研究事業	(1,000) -	1	
研究活動スタート支援	(19,254) 5,776	18	
最先端・次世代研究開発支援プログラム	(114,891) -	2	
基盤研究(S)分担	(18,250) 5,475	5	
基盤研究(A)分担	(7,740) 2,322	21	
基盤研究(B)分担	(22,160) 6,498	65	
基盤研究(C)分担	(5,666) 1,700	38	
挑戦的萌芽研究 分担	(1,520) -	9	
特別推進研究 分担	(10,000) 3,000	1	
新学術領域研究研究領域提案型 分担	(52,900) 15,870	3	
新学術領域研究 分担	(3,900) 1,170	3	
厚生労働科学研究費補助金 分担	(102,100) -	62	
計	(1,358,033) 321,589	788	

(25) 上記以外の主な資産, 負債, 費用及び収益の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
国立大学財務・ 経営センター債務 負担金	15,502,755	-	1,441,501	14,061,253	1.81	H40.9.29	

(注) 期末残高のうち1年以内返済予定額

1,250,824 千円

(26) 関連公益法人等に関する明細書

(1) 関連公益法人等の概要

ア. 名称、業務の概要、国立大学法人との関係及び役員の名

名称	業務の概要	国立大学法人との関係	役員の名(国立大学法人での最終職名)
財団法人新潟大学学術奨励会	自然科学および人文科学に関する研究に従事する者に対する研究費の補助	理事は全員本学の教職員である。	理事長 新潟大学医学部長 高橋 姿 理事 新潟大学長 下條 文武 理事 新潟大学人文学部長 関尾 史郎 理事 新潟大学教育学部長 五十嵐 尤二 理事 新潟大学理学部長 谷本 盛光 理事 新潟大学歯学部長 前田 健康 理事 新潟大学工学部長 大川 秀雄 理事 新潟大学農学部長 大山 卓爾 理事 新潟大学脳研究所長 高橋 均 理事 新潟大学附属図書館長 家富 洋 理事 新潟大学医歯学総合病院長 内山 聖 理事 新潟大学医学部教授 木南 凌 理事 新潟大学医学部教授 牛木 辰男 理事 新潟大学医学部教授 成田 一衛

イ. 関連公益法人等と国立大学法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

関連公益法人等の当該事業年度の貸借対照表に計上されている資産、負債及び正味財産の額、正味財産増減計算書に計上されている当期正味財産増減額、正味財産期首残高及び正味財産期末残高並びに収支計算書に計上されている事業活動収入、事業活動支出、事業活動収支差額、投資活動収入、投資活動支出、投資活動収支差額、財務活動収入、財務活動支出、財務活動収支差額及び当期収支差額

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額
			事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額	
			A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H	J=C+F+I
184,160	-	184,160	975	1,000	-24	-	-	-	-	-	-	-24

(単位:千円)

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高			
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高	収益	収益の内訳		費用等		当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益					
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G		H=F-G	I	J=H+I
975	-	975	1,000	1,000	-	-	-24	119	95	-	-	-	-	-	184,065	184,065	184,160

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

(単位:千円)

名 称	区 分	金 額
財団法人新潟大学学術奨励会	該当なし	

(4) 関連公益法人等との取引の状況

ア. 関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位:千円)

名 称	科 目	金 額
財団法人新潟大学学術奨励会	該当なし	

イ. 国立大学法人が行っている関連公益法人等に対する債務保証の明細

(単位:千円)

名 称	債務保証の額
財団法人新潟大学学術奨励会	該当なし

ウ. 関連公益法人等の事業収入の金額とそのうち国立大学法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位:千円)

名 称	事業収入	国立大学法人の発注に係る金額	割合(%)
財団法人新潟大学学術奨励会	975	—	—

平成22事業年度

# 監事及び会計監査人の監査報告書

自：平成22年4月 1日

至：平成23年3月31日

国立大学法人新潟大学

# 独立監査人の監査報告書

平成23年6月15日

国立大学法人 新潟大学

学長 下 條 文 武 殿

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

公認会計士

和田 頼 知



業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士

西原 浩 文



業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士

白 井 一 郎



業務執行社員

当監査法人は、国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第39条の規定に基づき、国立大学法人新潟大学の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書、利益の処分に関する書類（案）及び附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）並びに事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この財務諸表、事業報告書及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）の作成責任は学長にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、国立大学法人等に対する会計監査人の監査の基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。これらの監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、国立大学法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画し、試査を基礎として行われ、学長が採用した会計方針及びその適用方法並びに学長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。ただし、当監査法人は、第7期事業年度に会計監査人に選任されたので、事業報告書に記載されている事項のうち第6期事業年度以前の会計に関する部分は、前任監査人の監査を受けた財務諸表等に基づき記載されている。この合理的な基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす国立大学法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表等の重要な虚偽の表示の要因とならない国立大学法人内部者による不正及び誤謬又は違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

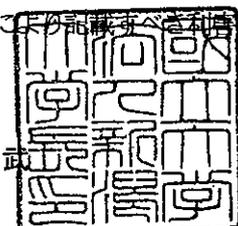
- (1) 財務諸表（利益の処分に関する書類（案）並びに関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）が、国立大学法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、国立大学法人新潟大学の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び業務実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
- (2) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (3) 事業報告書（第7期事業年度の会計に関する部分に限る。）は、国立大学法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。
- (4) 決算報告書は、学長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

国立大学法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

この写は原本と相違ないことを証明する。

平成23年6月17日

国立大学法人新潟大学学長 下 條 文 武



以上

# 監事監査報告書

平成23年6月16日

国立大学法人新潟大学

学長 下條 文武 殿

監事 金津 猛   
監事 近野 茂 

私ども監事は、国立大学法人法第11条第4項及び国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第38条第2項に基づき、国立大学法人新潟大学の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第7期事業年度の業務について監査を実施し、協議のうえ本報告書を作成し、以下のとおり報告します。

## 1 監査の方法の概要

私ども監事は、国立大学法人新潟大学監事監査規則等に従い、役員会その他重要な会議に出席するほか、役員等から事業の報告を聴取し、重要な決裁書類などを閲覧し、本部、学部、附属病院及びその他の主要な部門において、業務及び財産の状況を調査しました。また会計監査人から報告及び説明を受け、財務諸表等につき検討を加えました。

## 2 監査の結果

- (1) 財務諸表は、適正に記載されているものと認めます。
- (2) 事業報告書は、業務運営の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 決算報告書は、当法人の予算区分に従って決算の状況を正しく示していると認めます。
- (4) 会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は、相当と認めます。
- (5) 平成23年4月に学内調査委員会による調査結果が取りまとめられた医療装置の導入に係る不正契約等に関しては、本法人及び関係機関において事実の解明等が進められているところであることから、その結果を踏まえ、必要に応じて監査を行う予定です。

以上

この写は原本と相違ないことを証明する。

平成23年6月17日

国立大学法人新潟大学学長 下條 文武

